

令和2年度事業計画書

I 総括事項

集成材トップメーカーの銘建工業は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴って集成材用ラミナの入荷遅れが予想されることから、集成材管柱やレッドウッド集成平角の3割減産を始めた

欧州産のホワイトウッドやレッドウッドラミナは通常コンテナ船で輸入される。中国・上海や香港などを経由するハブ港の機能が同感染症の影響で低下しており、コンテナの積み替え遅れなどで滞船が発生し、そのため空コンテナが不足して欧州で積み込みができない事態になっている。同社は新規のラミナの入荷時期が読めない事態に対し、在庫消化を遅らせる方策として減産を決めた。新型コロナウイルス感染症の影響で中国の港湾機能が著しく低下し、欧州や北米では日本向けとなるコンテナの確保が難しくなっている。影響が長引くと、今後は住宅部材の供給に混乱が拡大する可能性もある。

長年かけて構築した資材のサプライチェーンも、今回の新型コロナウイルスによりほころびを見せ始めている。部品や資材の在庫が途切れ、製品の納期遅れが発生する可能性があるとして、新規製品の受注を停止するメーカーが相次いでおり、とりわけ住宅機器メーカーに多い。設計どおりの資材や機器が設置されないとなると、用途変更か完工の遅れが生じることになる。

このように先行きの読めない情勢ですが、今年度も一昨年から行われてきた「JAS 構造材利用拡大事業」及び、昨年から行われている「外構部の木質化支援事業」にそれぞれ12億7千万円、6億5百万円の予算が計上され、通常の事業の他に、今年度も、これらの事業を実施することになりましたので、社員の方々のご協力をよろしくお願い致します。

II 計画事業内訳

公益目的事業

公1 「木材の JAS 制度運営事業」

製材品にかかる品質の改善、生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化という JAS 制度の目的にのっとり、民間の認定検査第三者機関として次の業務を行う。

1. 認定審査(監査)員、製品検査員の配置 1名
2. JAS 法において規定する監査 年1回 既認定7工場
 - ・認定申請にかかる工場の組織及び有資格者の有無
 - ・製造工程管理と業務等の確認指導
 - ・製品の規格、品質に関する検査確認
3. 認定工場製品検査 年3回
 - ・製材4工場、保存処理1工場、乾燥1工場
- 認定工場 JAS マーク表示製品検査 年6回
 - ・乾燥1工場

公2 「木材証明事業」

当該基本方針に定める指針に沿って、合法木材供給事業者及び木質バイオマス供給事業者等の認定を行う。

1. 合法木材供給事業者認定 既認定128企業
2. 合法木材供給事業者名簿の整備 (ホームページで公開)
3. 木質バイオマス供給事業者認定 既認定20企業
4. 木質バイオマス供給事業者名簿の整備 (ホームページで公開)
5. 県産材産地証明書発行実績報告 年2回
6. 合法性・持続可能な証明された木材・木製品の取扱実績報告 年1回
7. 木質バイオマスであることが証明された木材の取扱実績報告 年1回

公3 「木材業者登録事業」

JAS 工場認定並びに合法木材供給事業者、木質バイオマス供給事業者の認定を受けるための基本的事項であり、木材業の信頼を高め、木材産業の社会的経済的地位向上を目的に、木材業者登録制度の維持管理並びに加入促進に努める。

- 1.木材業者登録者 令和2年度計画 214名
- 2.木材業者登録名簿の整備（ホームページで公開）

公4 「調査・資料収集事業」

木材動向委託事業

モニター（素材生産業、製材加工業、木材流通業、市売り市場）から（毎月1回）木材の生産及び需要、価格等を収集し、動向を分析する。

また、木材の素材生産、製品生産、出荷等に関する動態を調査し、年1回分析したデータを県（森林管理課）へ報告する。

- ・素材の供給動向調査
- ・製品価格の動向調査
- ・JAS 認定工場の格付量及び生産量

公5 「木材・木材製品に関する研究・開発事業」

「クリーンウッド法」に基づき、その普及促進のためセミナー等を開催するほか、一般消費者を対象に展示会等を開催し合法木材普及を図る。

また、非住宅分野等における木材製品の消費拡大に支援することを目的に、木材製品の消費拡大対策事業を実施する。

1. 「クリーンウッド」普及促進事業（セミナー）1回（県一円）
2. 合法木材普及啓発（展示会等）1回（県一円）
3. JAS 構造材（無垢製材、CLT）実証支援事業
4. 外構部の木質化対策支援事業

収益事業

収 1 「関係団体の事業受託及び管理業務」

1. 金沢港木材団地協同組合の事務及び事業受託

収 2 「賃貸駐車場の管理運営事業」

金沢市玉川町にて月極め駐車場の管理運営を行う。詳細は下記の通りである。

賃貸駐車料 12ヶ月 (10,000～13,000円×41台/月)	5,500,000円	管理手数料、振込手数料、 清掃料、消雪分担金等 (全信地所株)	310,000円
		駐車場収入	5,190,000円

その他関係業務

① 共済保険事業

福利厚生事業の一環として、大型・中型保険及び木材産業退職共済保険に係る社員の加入確保に努め、社員の福利厚生事業の充実強化を図る。

- ② 石川の農林漁業まつりに参加するほか全国植樹祭及び育樹祭等への参加。